

(第3表)

平成23年度概算要求定員表

19 内閣府所管

(単位:人)

区 分	22年度未 定 員	22年度要求人員増△減										23年度未 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
予算定員																		
(組織)内閣本府	1,290	47	(△3) △ 20									27	1,317					
(項)内閣本府共通費	1,155	39	(△3) △ 18									21	1,176					
(項)経済社会総合研究所	135	8	△ 2									6	141					
(組織)北方対策本部	12	0	0									0	12					
(項)北方対策本部	12	0	0									0	12					
(組織)国際平和協力本部	22	1	△ 1									0	22					
(項)国際平和協力本部	22	1	△ 1									0	22					
(組織)日本学術会議	56	1	△ 1									0	56					
(項)日本学術会議	56	1	△ 1									0	56					
(組織)民間人材登用・再就職適正化センター	36	0	0									0	36					
(項)民間人材登用・再就職適正化センター	36	0	0									0	36					
(組織)沖縄総合事務局	965	16	△ 24									△ 8	957					
(項)沖縄総合事務局	619	14	△ 16									5	622					
(項)沖縄工事諸費 <small>沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費</small>	346	2	△ 8									△ 5	△ 11	335				
計	2,381	65	△ 46									19	2,400					
定員令1条	2,339	65	△ 46									19	2,358					
大臣等特別職	42	0	0									0	42					
再任用短時間勤務職員																		
(組織)内閣本府	31	2	(△3)									2	33					
(項)内閣本府共通費	26	2	(△3)									2	28					
(項)経済社会総合研究所	5	0										0	5					
(組織)北方対策本部	1	0										0	1					
(項)北方対策本部	1	0										0	1					
(組織)日本学術会議	1	1										1	2					
(項)日本学術会議	1	1										1	2					
計	33	3	(△3)									3	36					

平成23年度概算要求定員内訳表

区分	内閣府所管		一般会計										平成23年度未定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管				
	平成22年度未定員 A	新規増員 B	23年度要求人員増△減					差引増減 B~J K	平成23年度未定員 A+K	積算内訳	職種	級									月数	増△減 人員数	主計	行管
			削減		振替																			
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G																	
予算定員																								
(組織)内閣本府	1,290	47	(△)3 △20									27	1,317											
(項)内閣本府共通費	1,155	39	(△)3 △18									21	1,176	(新規増員) ・大臣官房 ハルバ嶺における遺棄化学兵器の本格 発掘開始に伴う増(平成24年3月31日まで の期限) 石家荘における遺棄化学兵器処理の本 格的な開始に伴う増(平成24年3月31日ま での期限) 公文書管理法の施行に必要な体制整備 に伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	3級 3級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 2人 2人						
うち																								
大臣等特別職	41	0										0	41	・政策統括官(経済社会システム担当) 「新しい公共」に関する事務の執行に伴う 増 PFIの地方公共団体への支援体制の拡 充等に伴う増 ・政策統括官(経済財政分析担当) 給付施策の政策効果の分析実施に伴う 分析機能の強化に伴う増 中国・インド経済に関する分析機能の強 化に伴う増 ・政策統括官(防災担当) 防災情報通信ネットワークの連携及び防 災分野におけるIT化のための企画・調整 に必要な体制整備に伴う増 東海・東南海・南海地震の三連動地震対 策の検討に伴う増 ・政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄における雇用対策・人材育成の推進 体制の強化に伴う増 ・政策統括官(共生社会政策担当) 障害者委員会(仮称)の事務等を行うため の増 自殺に係るデータの収集、分析調査に係 る体制整備に伴う増 ・男女共同参画局 配偶者暴力対策の充実強化及び新規課 題への対応に伴う増 ・沖縄振興局 復帰特別措置法の改正等に向けた業務 体制の整備に伴う増 ・食品安全委員会事務局 リスク管理機関に対するモニタリング強化 に必要な体制整備に伴う増 リスク評価関係国との連携・調整等に必 要な体制整備に伴う増 ・原子力安全委員会事務局 廃棄物及び廃止措置に関する調査業務 等の増加に伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 5級 3級 5級 3級 5級 3級 5級 5級 3級 5級 5級 5級 5級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	2人 3人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人						

(単位:人)

平成23年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計											23年度要求人員増△減					平成23年度末定員					主計	行管
	平成22年度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減 B~J	平成23年度末定員	積算内訳				増△減 人員数						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替			職種	級	月数								
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K												
													・公益認定等委員会事務局 公益認定等委員会事務局審査監督官の 専任化	行(-)	5級	12ヶ月	2人						
													・情報公開・個人情報保護審査会事務局 情報公開・個人情報保護審査会事務局体 制の整備に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	1人						
													・消費者委員会事務局 消費者委員会の活動を支えるための基盤 としての情報収集・分析体制の強化に伴う 建議・勧告機能を最大限に発揮するため に必要な体制整備に伴う増【要望枠】	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 2人 2人 6人						
													(内部振替) ・政策統括官(経済社会システム担当) 平成20年度(17年度、14年度)査定事項 (政策統括官(経済財政運営)付参事官 (総括担当)付企画官の設置)の時限到来 に伴う廃止による振替減 平成20年度(17年度、14年度)査定事項 (政策統括官(経済財政運営)付参事官 (総括担当)付企画官の設置)の時限到来 に伴う廃止による振替増	行(-) 行(-)	7級 3級	12ヶ月 12ヶ月	▲1人 1人						
(項) 経済社会総合研究所	135	8	△2								6	141	(新規増員) ・経済社会総合研究所 GE(支出側)の推計方法の改善・基礎統 計との連携強化に伴う増 国際標準(2008SNA)への対応に伴う増 推計の基盤となる情報システムの強化に 伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 5級 3級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 2人 1人 2人 1人						
計	1,290	47	(△3) △20								27	1,317											
うち 定員令1条	1,249	47	(△3) △20								27	1,276											
うち 大臣等特別職	41										0	41	副大臣5、大臣政務官10、総合科学技術 会議議員4、原子力委員会委員長1、食 品安全委員会委員4、原子力委員会委員 3、原子力安全委員会委員5、情報公開・ 個人情報保護審査会委員5、公益認定等 委員会委員4										
再任用短時間勤務職員 (組織)内閣本府	31	2	(△3)								2	33											
(項)内閣本府共通費	26	2	(△3)								2	28											
(項)経済社会総合研究所	5										0	5											
(組織)北方対策本部	1										0	1											
(項)北方対策本部	1										0	1											
計	32	2									2	34											

(単位:人)

(別紙様式3)

平成23年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計												(単位:人)					
	平成22年 度末定員	23年度要求人員増△減					平成23年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管				
		新規増員	削減	振替											差引増減 B~J	A+K		
A	B	合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	K	A+K							
予算定員																		
(組織)北方対策本部	12	0	0								0	12						
(項)北方対策本部	12	0	0								0	12						
計	12	0	0								0	12						
うち 定員令1条	12	0	0								0	12						
うち 大臣等特別職																		
再任用短時間勤務職員 (組織)北方対策本部	1	0	0								0	1						
(項)北方対策本部	1	0	0								0	1						
計	1	0	0								0	1						

平成23年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管	一般会計	23年度要求人員増△減										平成23年度末定員					(単位:人)		
	平成22年度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減 B~J	平成23年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替										
			C	D	E	F	G	H	I	J										
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K									
予算定員																				
(組織)日本学術会議	56	1	△ 1	△ 1								△ 1	55	(新規増員) ・日本学術会議事務局						
(項)日本学術会議	56	1	△ 1	△ 1								△ 1	55	若手科学者委員会の設置・審議に伴う増 平成21年度増員事項(大学教育分野別質 保証の在り方審議の体制整備に伴う増1 人)の時限到来に伴う減	行(-) 行(-)	3級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人		
計	56	1	△ 1	△ 1								△ 1	55							
うち 定員令1条	56	1	△ 1	△ 1								△ 1	55							
うち 大臣等特別職																				
再任用短時間勤務職員 (組織)日本学術会議	1	1										1	2							
(項)日本学術会議	1	1										1	2							
計	1	1										1	2							

平成23年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計											23年度要求人員増△減					平成23年度末定員					(単位:人)	
	平成22年度末定員 A	新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K	平成23年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管				
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J													
予算定員																							
(組織) 沖縄総合事務局	965	16	△ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8	957										
(項) 沖縄総合事務局	619	14	△ 16								5	3	622	(新規増員) 会計事務処理体制の強化に伴う増 国有財産監査事務の充実・強化のための 体制整備に伴う増 改正貸金業法への対応強化のための体 制整備に伴う増 米トレーサビリティ法の施行等米穀流通 監視体制整備等に伴う増 消費者保護業務の充実強化及び特定商 法取引に関する法律の厳正な執行に係る 業務量増加に伴う増 低潮線の保全に関する事務の強化に伴う増 低潮線の保全に関する制度創設に伴う増 那覇空港の拡張関連業務の増大に伴う 体制強化に伴う増 家賃債務保証業及び賃貸住宅管理業適 正化のための体制整備に伴う増 道路事業分析評価行政事務の増に伴う増 道路施設保全対策体制の強化に伴う増 水際の保安業務に係る充実強化に伴う増 船舶の安全確保と船員の労働環境改善 のための実施体制の強化に伴う増	行(-)	3級	12月	1人					
(項) 沖縄治水事業工事諸費	85		△ 3										77	(その他の振替) 低潮線の保全に関する事務の強化に伴う 振替 工務行政事務の体制強化に伴う振替 公共工事の品質確保に向けた施工体制 の強化に伴う振替 土砂災害警戒区域等における土砂災害 防止対策の推進に関する法律の一部改 正に伴う振替 管理ダムにおける水環境管理に係る業務 の実施体制の強化に伴う振替	行(-)	6級	12月	△1人					
(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	99		△ 4										95	(その他の振替) 低潮線の保全に関する事務の強化に伴う 振替 工務行政事務の体制強化に伴う振替 公共工事の品質確保に向けた施工体制 の強化に伴う振替 土砂災害警戒区域等における土砂災害 防止対策の推進に関する法律の一部改 正に伴う振替 管理ダムにおける水環境管理に係る業務 の実施体制の強化に伴う振替	行(-)	5級	12月	△1人					
(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	66		△ 1										65	(その他の振替) 低潮線の保全に関する事務の強化に伴う 振替 工務行政事務の体制強化に伴う振替 公共工事の品質確保に向けた施工体制 の強化に伴う振替 土砂災害警戒区域等における土砂災害 防止対策の推進に関する法律の一部改 正に伴う振替 管理ダムにおける水環境管理に係る業務 の実施体制の強化に伴う振替	行(-)	3級	12月	△1人					

平成23年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計												(単位:人)						
	平成22年度末定員	23年度要求人員増△減										平成23年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	主計	行管
		新規増員	合理化計画人員	削減	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替	差引増減								
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K								
(項)沖縄道路環境整備事業工事費	11									0	0	11							
(項)沖縄国営公園事業工事諸費	14										0	14							
(項)沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	71	2									2	73	(新規増員) 土地改良総合事務所の実施体制の強化に伴う増	行(一)	3級	12月	2人		
計(定員令1条)	965	16	△ 24	0	0	0	0	0	0	0	△ 8	957	末定員のうち再任用職員(フルタイム)				9人		

(別紙様式3)

平成23年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計												(単位:人)							
	平成22年度末定員	23年度要求人員増△減										平成23年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	主計	行管	
		新規増員	削減			振替					差引増減									
A	B	合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	B~J K	A+K									
再任用短時間勤務職員																				
(組織)内閣本府	31	2	(△3)									2	33	予算定員3人のスクラップ (うち1人は日本学術会議分)						
(項)内閣本府共通費	26	2	(△3)									2	28							
(項)経済社会総合研究所	5											0	5							
(組織)北方対策本部	1	0										0	1							
(項)北方対策本部	1	0										0	1							
(組織)日本学術会議	1	1										1	2							
(項)日本学術会議	1	1										1	2		(項)内閣本府共通費の予算定員1人をスクラップ					
計	33	3										36								